



トピックス

2019年5月21日

オーストラリア総選挙：単純には喜べない、衝撃の結果に

「トランプ旋風」級の衝撃

選挙は民主政の一大イベントです。それはしばしば予想外の結果を生み、人々を喜ばせたり、落胆させたりします。5月18日に行われたオーストラリア総選挙(下院選)は、まさにそのような選挙でした。

世論調査に基づく予想では、与党連合(自由党・国民党)が敗北し野党(労働党)が政権奪還、との見方が圧倒的多数でした。それを覆し、与党連合が勝利したのです(定数151議席中、77議席獲得の見通し)。現地では、米国の大統領選でのトランプ氏勝利(2016年)になぞらえられるほどの衝撃です。

オーストラリア経済は不調

世論調査以外にも、与党の敗北予想を補強する多くの理由がありました。特に、昨年後半から景気減速が目立っていることです(景気減速は現行政策への批判を強めるので、通常、与党に不利となる)。

景気を圧迫しているのは、大都市における住宅バブルの調整などです。これらの結果、今年の国内総生産(GDP)成長率は2%強にとどまると予想されます。この程度では、オーストラリアの場合、多くの人は成長を実感できません。移民増などにより、人口も年1.5%ほど増える国だからです(図表1)。

戦術的胜利

また、自由党内では派閥抗争が絶えません。同党を率いるモリソン氏も、昨年夏の「党内クーデター」を経て(首謀者ではなかったが)首相に就きました。これを受け、有権者の与党不信が高まりました。

そうした極めて不利な状況であったにもかかわらず、自由党が勝利し、労働党が敗北したのです。この驚くべき結果は、モリソン首相らの巧みな(しかしどの国でも定番の)選挙戦術が功を奏したため、と言えます。その第一は、「目先の利益を約束すること」です(今回の自由党の場合、所得税減税など)。

目先の経済 vs 温暖化の阻止

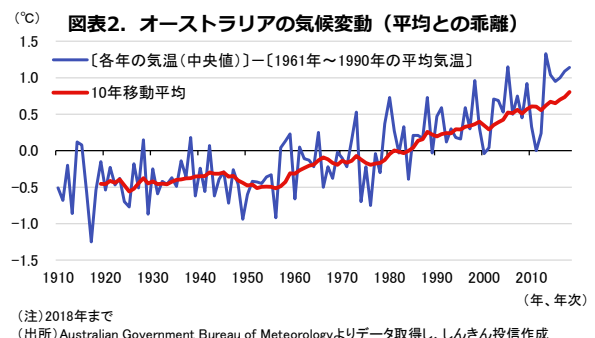
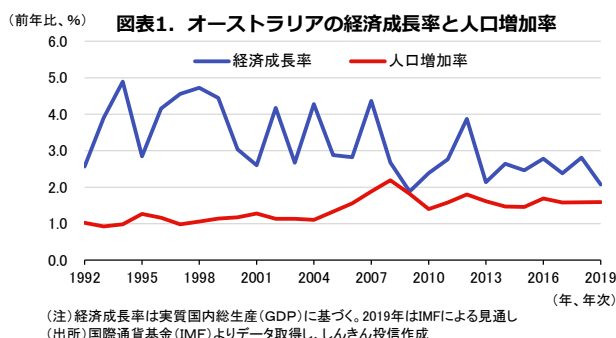
第二の選挙戦術は、「むやみに脅威をあおる」というものです。実際、この総選挙で自由党候補者が用いたのは、もし労働党が政権に就いたら経済がひどいことになる、といった、野党への批判や中傷です。

労働党は、気候変動問題(図表2)を争点に据えました。ただ、温暖化の原因とされる二酸化炭素を排出するのは、特に石炭による火力発電です。よってクリーンエネルギー化を訴える労働党が政権に就いたら、国の重要産業である石炭に頼る人にとっては、たしかに「ひどい経済」になるかもしれません。

金融市場にはポジティブ、環境保護派などは失望

そして結局、炭鉱のさかんな選挙区で支持を集めたことが、与党連合の大きな勝因となりました。ただ、温暖化などへの問題意識が高い都市部では野党が健闘し、都市と地方の分断を浮き彫りにしました。

週明けの20日、オーストラリアの代表的な株価指数は2%近く上昇しました(ただ、豪ドルについては年内の利下げ観測などが上値を圧迫)。自由党の減税策や石炭産業優遇策などが好感されているのです。とはいえ、温暖化対策の遅延や国内の分断を踏まえると、この国の将来を楽観することはできません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。